

ごみ処理のあり方調査・報告書（概要）

はじめに

桑名広域清掃事業組合では、資源循環型社会の形成に資するため、可燃ごみの中間処理をごみ固形燃料化という手法で推進してきたところである。

しかしながら平成 23 年 4 月開催の RDF 運営協議会において平成 32 年度末に県主体の RDF 焼却・発電事業を終了することが確認されたことから、平成 23 年 5 月に桑名広域清掃事業組合の関係市町等で構成する「ごみ処理のあり方調査検討委員会」を設置し、将来のあり方に関する検討に着手したものである。

この検討委員会では、平成 23 年度においては、現状把握として、「ごみ処理のあり方調査検討の現況報告書」を作成した。また、構成市町から出された課題・問題点を整理し将来のあり方に関する方針決定の一助とするため、「ごみ処理のあり方調査・報告書」として取り纏めたものである。

平成 25 年 3 月

ごみ処理のあり方調査検討委員会

項 目	内 容
1 RDF処理方式の継続に関すること	
(1) RDF受入れ先調査	<p>○全量受入可能施設（1施設） 三重中央開発㈱（三重県伊賀市） 処理費：20,000円/t 運搬費：5,500円/t <i>26,000円/t</i></p> <p>○一部受入可能施設（3施設：全て県外） 受入可能量100～1,750t/月 処理費：15,000～35,000円/t 運搬費：別途必要</p> <p>○受入先において、所在市町村との事前協議が必要である。</p> <p>*今後も引続き調査を継続する。</p>
(2) 既存RDF製造施設の機能調査	耐用期限等を把握するため、施設の機能検査の実施が必要である。
2 ごみ処理の現状把握に関すること	
(1) RDF事業の検証（過去の経緯と他の処理方式とのコスト比較）	<p>○過去の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源循環型社会の形成に資する環境政策の一環として、ごみ処理の広域化計画に基づくダイオキシン対策の有効な手段として県と一体的に推進された。 ・RDF発電所の事業経費は、売電収入で賄うことができるという前提であったが、電気事業法の改正に伴う電力の自由化などにより経営が成り立たなくなった。 ・損失を補填するため、無償であったRDFの処理費が有償化された。 ・その後も、経営改善を図るも損失の増大は避けられず、損失分は県と市町で折半することになり、RDF処理委託料が毎年段階的に引き上げられることになった。 <p>*RDF処理委託料推移</p> <p>平成15年度 39,434千円（3,790円/t） 平成18年度 132,716千円（5,058円/t）</p>

	<p>平成 23 年度 185,620 千円 (7,057 円/ t) 平成 28 年度 285,942 千円 (10,908 円/ t) 平成 29 年度 442,335 千円 (16,874 円/ t)</p> <p>○処理コスト比較 (処理能力 : 230 t /日)</p> <p>①桑名広域 (R D F 化施設) 1,422,356 千円/年 (32,367 円/ t)</p> <p>②A 施設 (流動床式) 700,102 千円/年 (13,980 円/ t)</p> <p>③B 施設 (ストーカ式) 662,544 千円/年 (22,364 円/ t)</p>
(2) ごみ処理基本計画の見直し	<p>循環型社会形成推進地域計画との整合性が求められるため、現在構成市町で策定されている「ごみ処理基本計画」の見直しが必要である。</p>
(3) 循環型社会形成推進地域計画 (案) の策定	<p>循環型社会形成推進地域計画の策定は、新施設建設を実施する際に、国の交付金を取得するために不可欠である。</p>
3 組合構成市町の枠組みの見直しに関すること	
<p>(1) 組織の検証と構成市町の枠組みの決定</p> <p>【構成市町の枠組み】</p> <p>①現状 (桑名市・いなべ市 (旧員弁町)・木曾岬町・東員町)</p> <p>②現状の枠組みで (構成市町の脱退、併合)</p> <p>③新たな枠組み (川越町、朝日町などの新規加入)</p>	<p>共同処理事務への加入に関する意向調査を実施した結果、いなべ市を除く 1 市 2 町から加入の意思表示があった。</p> <p>ただし、現時点での意向であり、事業費の負担割合やごみ減量に向けた取組み結果が出た時点で再度判断するとの意見も出ている。</p> <p>*なお、近隣の市町の動向については、四日市市への処理委託や単独処理を目指す方向が既に定まっており、当組合への参加意思はない。</p>
(2) 広域連合での共同処理事務化の調査	<p>いなべ市が離脱の意向であるため、広域連合とは構成市町の組織構成が異なることになり、人件費や事務費等の負担割合も複雑化し、議会運営等も不自然な状態となる。</p>

4 ごみ処理方式等に関すること	
(1) ごみ処理方式の検討	
1) ごみ処理方式の調査	<p>現在、可燃ごみの処理方式は様々な方式が採用されており、それぞれ利点と課題を有している。採用に当たっては、運営経費等の費用比較を十分精査した上で、ごみの減量・減容化、環境対策等の地域特性を踏まえて判断する必要がある。</p> <p>RDF化施設以外のリサイクルプラザ、プラスチック圧縮梱包施設は、建物の耐用年数も十分あり使用時間数も少ないことから、継続施設とすることが望ましい。</p>
2) 建設予定地の調査	<p>管内の建設候補地を調査した結果、新たな候補地が見つからなかったことから、既存の桑名広域敷地内が建設予定地として適当である。</p>
3) 概算事業費の算定	<p>施設規模 200 t / 日の新ごみ処理施設を設置する場合の建設事業費は 110 億円程度である。</p> <p>*算定根拠 (トン当たりの建設単価 5,000 万円 + 周辺整備費等 10 億円)</p>
4) 補助金・交付金制度の調査	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金・交付金メニュー 循環型社会形成推進交付金として 1 / 3 ・交付税算入 一般廃棄物処理事業債の元利償還金の 50%
5) 財源計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ処理施設の建設事業費を 110 億円とした場合 交付金 30 億円 地方債 61.5 億円 一般財源 18.5 億円 (周辺整備費等含む) <p>*ごみ処理施設整備基金現在高 7.1 億円</p>
6) スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ処理施設を設置する場合の建設スケジュール H25 ごみ処理施設の検証、分担金割合決定

	<p>H26 ごみ処理施設整備基本構想策定</p> <p>H27～28 生活環境影響調査、地元調整</p> <p>H29 工事請負契約</p> <p>H30～32 実施設計、建設工事</p>
7) 施設整備検討委員会の設置	<p>仮に新たなごみ処理施設を設置する場合、専門的・技術的知見による検討を行う、ごみ処理施設整備検討委員会の設置が必要である。</p>
8) 運転管理の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・運転管理の手法は、大きく分けて公設公営方式と官民協働方式がある。 ・近年は、官民協働方式の中でもDBO方式(公共がごみ処理施設を所有し、民間が管理運営)が主流となっている。 <p>*四日市市・松阪市が20年間のDBO方式の契約(H24)を行っている。</p>
9) 最終処分先の検討	<p>調査の結果、桑名市、東員町、木曾岬町区域のいずれも候補地がなく、構成市町の区域以外で、民間委託に頼らざるを得ない状況となっている。</p>
10) 既存RDF化事業施設を解体した場合の土地利用計画	<ul style="list-style-type: none"> ・解体後の跡地は、次のごみ処理施設建設用地の確保を見据え、県のRDF焼却・発電事業終了後の事業用地の活用方法も含め、有効利用を図るべきである。 ・多目的広場の整備を推奨する。なお、この多目的広場は、災害発生時には最優先で災害ガレキの仮置き場にすることとし、状況によっては消防本部が行う災害救助活動にも利用できることが理想である。
11) 関係法令の把握	<p>ごみ処理施設の設置にあたっては、環境保全、都市計画、施設の設置等に関する法律が関わってくる。これらの関係法令による手続きや認可等に少なくとも2年程度の期間が見込まれる。</p>

新たなごみ処理施設を整備する場合の想定スケジュール(案)

資料No.2

平成25年7月8日

事業内容		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
構想段階	ごみ処理のあり方調査報告書作成	課題抽出	課題の整理	補完調査								
	共同処理区域の調査		枠組意向調査									
	ごみ処理施設耐用度調査			精密機能検査								
	ごみ処理のあり方に関する基本的事項の決定			決定								
計画段階	ごみ処理施設整備基本計画の策定											
	循環型社会形成推進・地域計画の策定											
	ごみ処理の基本計画の見直し(構成市町)											
	ごみ処理施設整備事業計画の策定											
	生活環境影響調査						方法書	現況調査	準備書	評価書		
	都市計画決定手続及び関係法令の整理											
	地域住民との合意形成											
発注段階	工事発注仕様書(設計図書)の作成											
	提案図書の技術審査・機種選定											
	工事請負契約											
施行段階	実施設計											
	建設工事・試運転											
	運転開始											

事業最終年度

RDF化方式と焼却方式の費用比較

資料No. 3

平成25年7月8日

<費用比較の考え方>

RDF化事業の継続と新規焼却施設を建設する場合の費用比較を行う。
 なお、比較期間は平成33年度以降、両方式とも20年間使用するものとする。

1 RDF化事業を継続する場合の費用…表(2)

維持管理費の算定は、平成23年度の当組合の実績を使用し、20年間分を算出する。
 但し、RDFの処理先は、現況RDF発電所から新規処理先に替わるものとし、RDF処理費は新たな処理先における必要経費とする。

<算出式>

$$\left[\begin{array}{l} \text{RDF化方式の経費} \\ = \{ (\text{維持管理費実績}) - (\text{現況RDF処理費}) \\ + (\text{新規RDF処理費}) \} \times 20\text{年} \end{array} \right]$$

※ 但し、新規RDF処理先への搬出の場合は、定期整備時の対応や積込作業等を考慮する必要があり、新規貯蔵施設の整備や維持管理業務などの別途経費も必要になる。表(4)

2 新規焼却施設を建設する場合の費用…表(3)

維持管理費の算定は、平成23年度他施設の実績を使用し、20年間分を算出する。
 そのほかに、新施設建設に必要な一般財源相当分の経費も含めるものとする。

<算出式>

$$\left[\begin{array}{l} \text{焼却方式の経費} \\ = (\text{維持管理費実績}) \times 20\text{年} + (\text{新施設建設に要する一般財源}) \\ + (\text{新施設建設に係る地方債元利償還金}) \end{array} \right]$$

※ 但し、新施設建設時の地方債借入利率は2%とし、交付税措置されない分とする。
 なお、焼却施設を新たに設置する場合は、発電設備の設置も可能であり売電収入が見込める。

3 RDF化方式と焼却方式の費用比較…表(1)

RDF化方式	19.1億円(1年)	381.3億円(20年)
焼却方式	12.2億円(1年)	243.2億円(20年)

差 引	6.9億円(1年)	138.1億円(20年)
------------	------------------	---------------------

(1) RDF化方式と焼却方式の費用比較

項目	年数	RDF化方式 ①	焼却方式 ②	差引 ①-②
維持管理費	1年	1,906,698,579	757,699,150	1,148,999,429
	20年	38,133,971,580	15,153,983,000	22,979,988,580
施設建設に要する一般財源等の経費	1年	0	458,276,403	△ 458,276,403
	20年	0	9,165,528,053	△ 9,165,528,053
総トータル経費	1年	1,906,698,579	1,215,975,553	690,723,026
	20年	38,133,971,580	24,319,511,053	13,814,460,527

(2) RDF化事業を継続する場合の費用

項目	金額	備考
維持管理費 ①	1,422,356,508	平成23年度桑名広域実績 (施設規模:230t/日)
RDF処理費 ②	484,342,071	RDF処理費増額分 ④-③
現況処理費 ③	185,577,929	7,057円/t × 26,297t/年 (県RDF処理委託費)
新規処理費 ④	669,920,000	26,500円/t × 25,280t/年 (民間受入 いなべ市分除く)
1年間の経費	1,906,698,579	①+②
20年間の経費	38,133,971,580	(①+②) × 20年

(3) 新規焼却施設を建設する場合の費用

項目	金額	備考
維持管理費 ①	757,699,150	(②+③)/2 平成23年度他施設実績 (施設規模:230t/日)
A施設 ②	700,102,856	ガス化溶融流動床式 維持管理費 700,102,856円 (灰処理費含む)
B施設 ③	815,295,443	焼却ストーカ式 維持管理費 662,554,173円 (灰処理費含まない) 灰処理費 152,751,270円 (29,190円/t × 5,233t)
新施設建設に係る経費 ④	9,165,528,053	⑤+⑥ 施設規模:200t/日 (ごみ処理施設整備事業100億円(5,000万円/t))
一般財源 ⑤	1,850,000,000	ごみ処理施設整備事業分 850,000,000円 その他事業分 1,000,000,000円
地方債元利償還金 ⑥	7,315,528,053	⑦+⑧+⑨ 一般廃棄物処理事業債(3年据置15年償還):利率2.00%
通常債分 ⑦	5,352,825,384	充当率:交付金対象事業の75% (実際には左記金額のうち50%が交付税措置される)
財源対策債分 ⑧	1,070,565,105	充当率:交付金対象事業の15% (実際には左記金額のうち50%が交付税措置される)
継足単独事業分 ⑨	892,137,564	充当率:ごみ処理施設整備事業10%の75% (実際には左記金額のうち30%が交付税措置される)
1年間の経費	1,215,975,553	①+④/20
20年間の経費	24,319,511,053	(①+④) × 20

(4) 貯蔵施設の整備や維持管理に必要な経費(参考)

項目	金額	備考
維持管理業務 ①	1,251,600,000	③
1年間の業務委託料 ②	62,580,000	企業庁RDF搬入・搬出業務委託(5年契約):312,900,000円
20年間の業務委託料 ③	1,251,600,000	② × 20
施設建設費 ④	667,905,000	RDF保管量:1,000t
1年間の経費	95,975,250	②+④/20
20年間の経費	1,919,505,000	③+④

(5) ごみ処理施設における近隣市町の契約状況(参考)

	建設費(税込み)	運営費(税込み)	備考
四日市市(336t/日)	13,975,500,000円	16,789,860,000円/20年	DBO方式(運営20年契約)
ガス化溶融シャフト方式	(建設トン単価:41,594千円)	839,493,000円/1年	
松阪市(200t/日)	6,820,800,000円	5,747,700,000円/20年	DBO方式(運営20年契約)
焼却ストーカ方式	(建設トン単価:34,104千円)	287,385,000円/1年	

組合構成市町の分担金について

組合事務の管理及び執行に要する費用は、関係市町が負担する分担金とその他の収入で支弁される。

1 桑名広域組合分担金内訳

(1) 平成23年度実績

	歳出			歳入		
	RDF化施設	その他の施設	計	分担金	その他の収入	計
管理費分担金	1,422,356,508	393,183,513	1,815,540,021	1,336,161,000	479,379,021	1,815,540,021
建設費分担金	地方債借入分		992,687,797	849,024,000	143,663,797	992,687,797
計			2,808,227,818	2,185,185,000	623,042,818	2,808,227,818

*その他の施設：不燃物、粗大ごみ、プラスチックを処理するリサイクルプラザやプラスチック圧縮梱包施設等
その他の収入：ごみ搬入手数料、財産収入、県や構成市町の負担金等

(2) 平成33年度想定

①RDF化事業を継続する場合

	歳出			歳入		
	RDF化施設	その他の施設	計	分担金	その他の収入	計
管理費分担金	1,906,698,579	393,183,513	2,299,882,092	1,820,503,071	479,379,021	2,299,882,092
建設費分担金	地方債借入分		179,827,214	179,827,214	0	179,827,214
計			2,479,709,306	2,000,330,285	479,379,021	2,479,709,306

*その他の施設：平成23年度実績と同額と想定
地方債借入分：既存借入残高分
その他の収入：平成23年度実績と同額と想定

②新規焼却施設を建設する場合

	歳出			歳入		
	新規焼却施設	その他の施設	計	分担金	その他の収入	計
管理費分担金	757,699,150	393,183,513	1,150,882,663	671,503,642	479,379,021	1,150,882,663
建設費分担金	新施設建設に必要な経費		638,103,617	638,103,617	0	638,103,617
計			1,788,986,280	1,309,607,259	479,379,021	1,788,986,280

*新施設建設に必要な経費：新施設建設に必要な一般財源相当分（20年間で按分した額）に既存借入残高分を加えた額

(3) 分担金比較

①平成23年度との比較

RDF化事業継続	2,000,330,285
平成23年度実績	2,185,185,000
差引	△ 184,854,715

新規焼却施設建設	1,309,607,259
平成23年度実績	2,185,185,000
差引	△ 875,577,741

②RDF化事業継続と新規焼却施設との比較

新規焼却施設建設	1,309,607,259
RDF化事業継続	2,000,330,285
差引	△ 690,723,026

2 構成市町の分担金

構成市町	項目	管理費分担金 (円)	建設費分担金 (円)	分担金合計 (円)	管理費分担金 負担割合 (%)	建設費分担金 負担割合 (%)
桑名市	平成23年度実績	1,016,250,000	630,215,000	1,646,465,000	76.05	74.23
	RDF化事業継続	1,456,767,000	133,486,000	1,590,253,000	80.02	74.23
	新規焼却施設建設	537,337,000	495,618,000	1,032,955,000	80.02	79.02
木曾岬町	平成23年度実績	58,074,000	43,645,000	101,719,000	4.35	5.14
	RDF化事業継続	83,379,000	9,243,000	92,622,000	4.58	5.14
	新規焼却施設建設	30,755,000	34,308,000	65,063,000	4.58	5.47
東員町	平成23年度実績	195,612,000	123,725,000	319,337,000	14.64	14.57
	RDF化事業継続	280,357,000	26,201,000	306,558,000	15.40	14.57
	新規焼却施設建設	103,412,000	97,280,000	200,692,000	15.40	15.51
いなべ市	平成23年度実績	66,225,000	51,439,000	117,664,000	4.96	6.06
	RDF化事業継続		10,898,000	10,898,000		6.06
	新規焼却施設建設		10,898,000	10,898,000		既存借入分
合計	平成23年度実績	1,336,161,000	849,024,000	2,185,185,000	100.00	100.00
	RDF化事業継続	1,820,503,000	179,828,000	2,000,331,000	100.00	100.00
	新規焼却施設建設	671,504,000	638,104,000	1,309,608,000	100.00	100.00

*平成33年度以降の負担割合（RDF化事業継続及び新規焼却施設建設）については、いなべ市分を各市町へ比例配分して加算している。尚、千円単位で四捨五入しているため分担金の金額は上段の額と一致しない。

ごみ処理施設建設実績(H12~H22)

契約年度	都道府県名	自治体名	施設名	施設規模(t/日)	運転時間(h/日)	炉数	処理方式	工事業者名	事業方式	工事業者選定方式	竣工年月日	予定価格(千円)	契約金額(千円)	落札率(%)	ごみトン当たり建設費(千円)
20	沖縄県	竹富町	竹富町焼却小型焼却施設	0.4	8	1	加熱貫流直接ガス化方式	インナー商事	—	随意契約	H21.5.20	18,500	18,350	99.2	45,875
17	沖縄県	竹富町	黒島・波照間焼却施設	0.8	8	2	—	インナー商事	公設公営	競争入札(総合評価方式)	H18.5.15	44,450	26,880	60.5	33,600
21	沖縄県	竹富町	竹富町西表焼却施設	1.5	8	1	加熱貫流直接ガス化方式	インナー	公設公営	随意契約	—	54,050	45,000	83.3	30,000
22	沖縄県	伊是名村	伊是名村ごみ処理施設	3	8	1	ストーカ式焼却方式	川崎技研	公設公営	競争入札(価格のみ)	—	493,000	448,000	90.9	149,333
14	北海道	大空町	一般廃棄物焼却処理施設	6	18	1	ストーカ式焼却方式	三井金属	公設公営	競争入札(価格のみ)	H15.3.20	375,000	366,000	97.6	61,000
18	愛媛県	上島町	上島クリーンセンター	9	8	1	ストーカ式焼却方式	内海プラント	公設公営	競争入札(価格のみ)	H20.3.10	1,030,000	648,000	62.9	72,000
13	北海道	名寄地区衛生施設事務組合	炭化センター	20	16	1	キルン式炭化	栗本精工	公設民営	随意契約	H15.3.25	1,495,238	1,475,000	98.6	73,750
22	北海道	西紋別地区環境衛生施設組合	(仮称)西紋別地区広域ごみ処理施設	26	16	2	ストーカ式焼却方式	プランテックJV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H24.12.31	2,370,000	1,930,000	81.4	74,231
19	長野県	岳北広域行政組合	エコパーク寒川	35	24	2	ストーカ式焼却方式	プランテックJV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H21.6.11	2,626,000	2,287,800	87.1	65,366
16	奈良県	広陵町	クリーンセンター広陵	35	8	1	RFDF炭化施設	栗本精工	公設公営	競争入札(価格のみ)	H19.2.28	—	4,048,000	—	115,657
19	岐阜県	山泉市	山泉市クリーンセンター	36	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	日立造船	公設民営	競争入札(価格のみ)	H22.3.10	3,880,000	3,586,700	92.4	99,631
15	静岡県	浜松市	天竜ごみ処理工場	36	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	川崎技研	公設公営	競争入札(価格のみ)	H17.5.30	2,857,143	1,930,000	67.5	53,611
16	福島県	田村広域行政組合	田村西部環境センター	40	24	1	ストーカ式焼却+灰溶融方式	日立造船	公設民営	随意契約	H19.6.27	1,767,000	1,766,900	100.0	44,173
22	兵庫県	南但広域行政事務組合	南但ごみ処理施設	43	24	1	ストーカ式焼却方式	タクマ	公設公営	競争入札(総合評価方式)	—	6,190,000	6,022,000	97.3	140,047
16	熊本県	有明広域行政事務組合	クリーンパークファイブ	50	24	2	流動床式ガス化溶融方式	日立造船JV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H18.5.15	—	2,780,000	—	55,600
18	秋田県	八郎湖周辺清掃事務組合	八郎湖周辺クリーンセンター	60	24	2	ストーカ式焼却方式	三菱重工JV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H20.3.20	3,829,740	2,680,000	70.0	44,667
14	愛知県	田原市	田原リサイクルセンター 炭生館	60	24	2	流動床式炭化炉	日本碍子	民設民営	RF 総合プロポーザル方式	H17.3.29	—	—	—	*
18	和歌山県	岩出市	岩出クリーンセンター	60	24	2	流動床式ガス化溶融方式	神鋼環境	公設公営	競争入札(価格のみ)	H20.12.22	—	3,975,000	—	66,250
16	北海道	根室北部廃棄物処理広域連合	根室北部広域ごみ処理施設	62	24	2	流動床式ガス化溶融方式	神鋼環境	公設公営	競争入札(価格のみ)	H19.2.28	4,015,000	3,938,000	98.1	63,516
17	鳥根県	益田地区広域市町村圏事務組合	益田地区広域クリーンセンター	62	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	三菱重工JV	民設民営	競争入札(総合評価方式)	H19.9.30	11,244,817	8,000,000	71.1	129,032
16	徳島県	鳴門市	鳴門市クリーンセンター 焼却施設	70	24	2	流動床式ガス化溶融方式	三菱重工	公設公営	競争入札(総合評価方式)	H20.3.31	—	2,790,000	—	39,857
15	岐阜県	郡上市	郡上クリーンセンター	75	24	2	流動床式ガス化溶融方式	日本碍子	公設公営	競争入札(価格のみ)	H18.3.15	4,980,000	2,435,000	48.9	32,467
17	岐阜県	南濃衛生施設利用事務組合	養老ドリームパーク(清掃センター)	80	24	2	流動床式ガス化溶融方式	ユニチカ	公設公営	競争入札(総合評価方式)	H21.1.23	5,775,000	5,450,000	94.4	68,125
15	高知県	安芸広域市町村圏事務組合	安芸広域メルトセンター	80	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	JFEエンジ	公設公営	競争入札(価格のみ)	H18.3.15	5,197,007	4,890,000	94.1	61,125
15	福井県	大野・勝山地区広域行政事務組合	大野・勝山地区広域行政事務組合ごみ処理施設	84	24	2	流動床式ガス化溶融方式	神鋼環境	公設公営	競争入札(価格のみ)	H18.6.27	6,288,838	6,189,000	98.4	73,679
21	兵庫県	にしはり環境事務組合	熱回収施設	89	24	2	ストーカ式焼却方式	日立造船	公設公営	競争入札(価格のみ)	H25.3.15	6,300,000	5,699,000	90.5	64,034
18	三重県	伊賀南部環境衛生組合	伊賀南部クリーンセンター	95	24	2	流動床式ガス化溶融方式	三菱重工	公設公営	競争入札(価格のみ)	H20.11.30	4,920,000	4,298,000	87.4	45,242
16	鳥根県	浜田地区広域行政組合	エコクリーンセンター	98	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	JFEエンジ	公設民営	競争入札(価格のみ)	H18.11.30	5,800,000	5,640,000	97.2	57,551
14	千葉県	佐倉市・酒々井町清掃組合	酒々井リサイクル文化センター焼却処理施設(D系)	100	24	1	流動床式焼却方式	荏原製作JV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H17.3.22	4,571,429	4,480,000	98.0	44,800
18	和歌山県	橋本周辺広域市町村圏組合	橋本周辺広域ごみ処理場	101	24	2	ストーカ式焼却方式	川崎技研	公設公営	競争入札(価格のみ)	H21.6.30	5,658,000	4,510,000	79.7	44,653
16	栃木県	佐野市	みかもクリーンセンター	128	24	2	流動床式ガス化溶融方式	日立造船	公設公営	競争入札(価格のみ)	H19.3.1	6,099,650	5,900,000	96.7	46,094
17	鹿児島県	大隅肝属広域事務組合	肝属地区清掃センター	128	24	2	流動床式ガス化溶融方式	日立造船	公設公営	競争入札(価格のみ)	H20.3.31	7,592,500	7,552,000	99.5	59,000
17	静岡県	袋井市森町広域行政組合	中遠クリーンセンター	132	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	新日鉄	公設公営	競争入札(価格のみ)	H20.3.20	8,588,000	5,930,000	69.0	44,924
19	栃木県	日光市	日光市クリーンセンター	135	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	川崎技研JV	公設公営	競争入札(総合評価方式)	H22.6.30	6,548,400	3,960,000	60.5	29,333
18	栃木県	那須地区広域行政事務組合	(仮称)那須塩原クリーンセンター	140	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	JFE環境JV	公設公営	入札不調による随意契約	H21.8.1	6,462,850	6,370,000	98.6	45,500
15	静岡県	掛川市・菊川市衛生施設組合	環境資源ギャラリー	140	24	2	キルン式ガス化溶融方式	タクマ	公設公営	随意契約	H17.8.31	6,369,100	6,369,000	100.0	45,493
14	茨城県	財団法人茨城県環境保全事業団	エコフロンティアかさま	145	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	JFEエンジ	公設公営	競争入札(価格のみ)	H17.10.26	5,800,000	—	—	*
20	岩手県	岩手沿岸南部広域環境組合	岩手沿岸南部クリーンセンター	147	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	新日鉄	公設民営	競争入札(総合評価方式) 入札不調による再入札	H23.3.31	18,500,151	18,500,000	100.0	125,850
15	静岡県	島田市・北椋原地区衛生消防組合	島田市・北椋原地区衛生消防組合田代環境プラザ	148	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	新日鉄	—	—	H18.3.20	8,778,150	8,720,800	99.3	58,924
16	神奈川県	藤沢市	北部環境事務所 1号庁	150	24	1	ストーカ式焼却方式	タクマグループ	公設民営	随意契約	H19.3.31	15,079,580	13,817,100	91.6	92,114
22	山口県	防府市	防府市クリーンセンター(仮称)可燃ごみ処理施設	150	24	2	ストーカ式焼却方式	川崎重工	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H26.3.31	12,500,000	9,590,000	76.7	63,933
21	新潟県	三条市	三条市清掃センター	160	24	2	流動床式ガス化溶融方式	三菱重工JV	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H24.6.30	8,464,000	8,462,000	100.0	52,888
16	北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	北しりべし広域クリーンセンター	197	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	日立造船	公設公営	競争入札(価格のみ)	H19.3.30	7,040,000	4,627,000	65.7	23,487
21	神奈川県	秦野市伊勢原市環境衛生組合	クリーンセンター	200	24	2	ストーカ式焼却方式	日立造船	公設公営	競争入札(総合評価方式)	H24.9.28	9,224,090	8,990,000	97.5	44,950
17	茨城県	さしま環境管理事務組合	さしま環境管理事務組合熱回収施設	206	24	2	流動床式ガス化溶融方式	神鋼環境	公設公営	競争入札(価格のみ)	H20.3.21	10,658,550	7,797,000	73.2	37,850
21	千葉県	成田市	(仮称)成田市・富里市新清掃工場	212	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	川崎技研JV	公設民営	競争入札(価格のみ)	H23.12.31	10,100,000	8,900,000	88.1	41,981
18	宮崎県	延岡市	延岡市清掃工場-夢の杜-	218	24	2	ストーカ式焼却方式	JFE環境 JV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H21.3.31	8,318,667	5,800,000	69.7	26,606
17	福島県	福島市	あらかわクリーンセンター	220	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	あらかわサービス	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H20.8.31	—	8,550,000	—	38,864
20	茨城県	ひたちなか市	(仮称)ひたちなか・東海クリーンセンター	220	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	タクマ	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H24.3.31	25,562,000	22,230,000	87.0	101,045
19	静岡県	磐田市	(仮称)磐田市新ごみ処理施設	224	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	日立造船	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H23.2.28	10,350,000	9,370,000	90.5	41,830
16	兵庫県	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	国崎クリーンセンター	235	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	JFEエンジ JV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H21.3.31	17,400,000	16,350,000	94.0	69,574
21	大分県	別府連見地域広域市町村圏事務組合	藤ヶ谷清掃センター	235	24	2	ストーカ式焼却方式	日立造船	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H26.3.31	—	19,870,000	—	84,553
15	北海道	釧路広域連合	釧路広域連合清掃工場	240	24	2	流動床式ガス化溶融方式	三菱重工	公設民営	総合評価+入札	H18.3.31	8,450,600	4,500,000	53.3	18,750
15	京都府	城南衛生管理組合	クリーン21長谷山	240	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	日立造船	公設公営	競争入札(価格のみ)	H18.10.3	—	5,802,000	—	24,175
16	大阪府	枚方市	枚方市東部清掃工場	240	24	2	ストーカ式焼却+灰溶融方式	川崎重工	公設公営	競争入札(総合評価方式)	H20.12.10	5,923,462	5,500,000	92.9	22,917
15	千葉県	鴨がずきクリーンシステム	君津地域広域廃棄物処理施設	250	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	新日鉄	民設民営	随意契約	H18.4.1	—	11,900,000	—	47,600
19	鳥根県	松江市	(仮称)松江市新ごみ処理施設	255	24	3	シャフト式ガス化溶融方式	新日鉄	公設民営	随意契約	—	14,098,409	13,714,000	97.3	53,780
12	北海道	釧路エコーエコー志内	廃棄物エネルギー化プラント	256	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	日立金属	その他	随意契約	H14.6.30	—	—	—	*
18	埼玉県	川越市	川越市資源化センター熱回収施設	265	24	2	流動床式ガス化溶融方式	神鋼環境	公設公営	競争入札(価格のみ)	H22.3.15	12,087,900	11,600,000	96.0	43,774
20	兵庫県	西宮市	東部総合処理センター焼却施設	280	24	2	ストーカ式焼却方式	JFEエンジ	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H24.12.21	11,652,000	11,350,000	97.4	40,536
17	愛知県	刈谷知立環境組合	刈谷知立環境組合クリーンセンター	291	24	3	ストーカ式焼却+灰溶融方式	荏原製作JV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H21.3.31	12,302,631	11,910,000	96.8	40,928
16	東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	世田谷清掃工場	300	24	2	流動床式ガス化溶融方式	川崎重工JV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H20.3.14	16,677,000	15,880,000	95.2	52,933
14	長崎県	県央東部南広域環境組合	県央東部南クリーンセンター	300	24	3	ガス化改質方式	川崎製鉄	公設公営	競争入札(価格のみ)	H16.3.31	16,269,470	14,000,000	86.1	46,667
22	神奈川県	平塚市	(仮称)次期環境事業センター	315	24	3	流動床式焼却方式	荏原環境	公設民営	公募型プロポーザル方式	—	27,390,380	19,378,912	70.8	61,520
20	新潟県	新潟市	新田清掃センター	330	24	3	ストーカ式焼却+灰溶融方式	JFE環境	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H24.3.31	32,109,524	23,900,000	74.4	72,424
20	石川県	金沢市	西部クリーンセンター	340	24	2	ストーカ式焼却方式	タクマ	公設公営	契約条件に技術審査を入れ 技術審査クリア者の価格競争	H24.3.23	12,300,000	12,250,000	99.6	36,029
22	埼玉県	さいたま市	新クリーンセンター	380	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	新日鉄JV	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H27.4.1	—	21,946,950	—	57,755
15	大阪府	大阪市	東淀工場	400	24	2	ストーカ式焼却方式	日立造船	公設公営	競争入札(価格のみ)	H22.3.31	9,328,356	5,740,000	61.5	14,350
21	広島県	広島市	安佐南工場	400	24	2	ストーカ式焼却方式	JFEエンジ	公設公営	競争入札(総合評価方式)	H25.3.8	18,095,238	13,900,000	76.8	34,750
18	兵庫県	姫路市	エコパークあほし焼却施設	402	24	3	シャフト式ガス化溶融方式	新日鉄	公設民営	競争入札(総合評価方式)	H22.3.31	—	21,000,000	—	52,239
15	愛知県	豊田市	豊田市渡刈クリーンセンター	405	24	3	流動床式ガス化溶融方式	日立造船	公設公営	競争入札(価格のみ)	H19.3.30	17,663,200	10,420,000	59.0	25,728
19	神奈川県	川崎市	仮称リサイクルパークあさお	450	24	3	ストーカ式焼却方式	荏原製作所	公設公営	競争入札(価格のみ)	H24.3.30	19,998,000	12,770,000	63.9	28,378
17	静岡県	浜松市	浜松市西部清掃工場	450	24	3	キルン式ガス化溶融方式	三井造船	公設民営	随意契約	H21.1.31	20,640,000	12,948,000	62.7	28,773
18	大阪府	堺市	(仮称)臨海工場	450	24	2	シャフト式ガス化溶融方式	新日鉄	民設民営	競争入札(総合評価方式)	H25.3.31	42,400,000	42,365,693	99.9	94,146
14	沖縄県	那覇市・南風原町環境施設組合	那覇・南風原クリーンセンター	450	24	3	ストーカ式焼却+灰溶融方式	JFEエンジ JV	公設公営	競争入札(価格のみ)	H18.3.31	20,314,286	18,200,000	89.6	40,444
17	大阪府	吹田市	吹田市資源循環エネルギーセンター	4											

新たなごみ処理のあり方に関する基本的事項の方針（案）

平成 33 年度以降も引き続き適正なごみ処理を維持するためには、RDF 化事業の継続か新規のごみ処理方式の採用かといった様な基本的事項について、その方針を決定する必要がある。平成 25 年度内に決定する必要がある主な項目について、下記に示すものである。

1. 共同処理区域（組合構成市町枠組）の決定

共同処理区域は桑名市、木曾岬町、東員町とする。

<理由>

- (1) 平成 33 年度以降のごみを処理するごみ処理施設の設置、管理運営に関する共同処理事務への加入に関する意向調査の結果を尊重する
- (2) いなべ市は、市町村合併後、旧員弁町のごみが桑名広域清掃で処理されており、いなべ市内全体の整合性を図るためにも脱退はやむを得ない

2. RDF 化事業継続か新処理方式採用の選択決定

新処理方式を採用する。

<理由>

- (1) 維持管理費用がRDF化施設より新処理方式は安く済むこと
- (2) RDFを継続するには、安定的かつ恒久的なRDFの受け皿として将来に亘って保障が確定されないこと
- (3) 建設費用の財源確保の見通しが立っていること
 - ①国から交付金が1/3下りること
 - ②一般廃棄物処理事業債が適用され、一財の持ち出しが少なくて済むこと
 - ③施設整備基金として、一定額（約7.1億円）が積立てられていること
 - ④当初借り入れた地方債の償還が、平成29年度で概ね完了すること
- (4) 再生可能エネルギーとして、バイオマス発電等の有効活用も可能であり、収入も見込めること

3. RDF 化施設以外の既存施設（リサイクルプラザ、プラスチック圧縮梱包施設、管理棟）の活用

既存施設は33年度以降も活用する。

<理由>

- (1) 運転使用時間も短く、耐用年数からも今後も引続いて十分使用可能なこと
- (2) 当時の建設費用に多額の投資を行っていること（新規建設費用が不要になる）

4. 新施設建設予定地の選定

旧施設の跡地を利用する。

<理由>

- (1) 建設予定候補地の調査の結果、組合管内に適切な候補地が存在しないこと
- (2) 既存ごみ処理施設（RDF化施設以外）と一体的な配置が可能となり、合理的・効率的なごみ処理が可能となること
- (3) 用地買収や、大規模造成工事が不要なこと
- (4) 都市計画決定などの手続き（ごみ処理施設の位置決定）が簡素化されること

5. 最終処分先の確保

民間委託とする。

<理由>

- (1) 組合管内に適切な候補地が存在しないこと
- (2) 組合管内区域外で、民間委託先の確保が可能であること

6. ごみ収集主体の確定

現況維持とする。

<根拠>

- (1) それぞれの市町において、地域の実情を踏まえた効率的・合理的な収集形態が既に確立されており、現在のところ大きな支障もないこと

平成 25 年 7 月 8 日

組合構成市町の分担金の負担割合について

組合事務の管理及び執行に関する経費の支弁方法については、桑名広域清掃事業組合規約第 16 条で定められている。

(経費支弁の方法)

第 16 条 組合の事務の管理及び執行に要する費用は、補助金、関係市町の負担する負担金及びその他の収入をもって支弁する。

2 前項の負担金の額は、次の各号の費目に応じ、当該各号に掲げる項目にしたがい管理者が関係市町長と協議して定めた率により、関係市町ごとに算定する。

(1) 建設事業費

平等割

人口割 (官報で公示された最近の国勢調査人口による。ただし、いなべ市の人口は、旧員弁町の区域の人口とする。)

(2) 管理運営費

平等割

人口割 (前年度 9 月 30 日現在の住民基本台帳人口による。ただし、いなべ市の人口は、旧員弁町の区域の人口とする。)

実績割 (前年度中のごみ搬入量による。)

3 前項の負担金の納期は、管理者がこれを定める。

1 分担金の負担割合(現状)

①関係市町長と協議して定めた率

建設事業費 (建設費分担金)	平等割 10%	
	人口割 90%	官報で公示された最近の国勢調査人口による。
管理運営費 (管理費分担金)	平等割 5%	
	人口割 15%	前年度 9 月 30 日現在の住民基本台帳人口による。
	実績割 80%	前年度中のごみ搬入量による。

※ただし、平等割分の按分方法については、合併以前(6市町構成)に定められた率が適用され6分割となっており、桑名市についてはその3/6を負担している。

②平成 25 年度当初予算負担割合

	建設費分担金 (%)	管理費分担金 (%)	合計 (%)
桑名市	74.42	75.84	75.37
いなべ市	6.15	5.08	5.44
木曾岬町	5.06	4.85	4.92
東員町	14.37	14.23	14.27

2 枠組み変更に伴う負担割合検討項目

- (1) 分担金
 - ◎建設費分担金
 - ①現況事業に係るもの
 - ②新規事業に係るもの
 - ◎管理費分担金
 - ①平成 32 年度まで
 - ②平成 33 年度以降
- (2) 財産
 - ①土地
 - ②建物
 - ③物品（車両、事務用機材等）
- (3) 地方債
 - ①既借入金（償還期間が平成 37 年度まで）
（平成 25. 3. 31 現在の起債残高：4, 746, 802, 660 円、但し県負担分除く）
 - ②新規借入金
- (4) 基金
 - ①減債基金（平成 25. 3. 31 現在：443, 510, 504 円）
 - ②ごみ処理施設整備基金（平成 25. 3. 31 現在：711, 738, 129 円）
- (5) 将来発生する経費 施設解体費用など
- (6) その他 脱退に伴う影響分

3 確認済事項(関係市町担当課長会議)

- ①いなべ市は、平成 33 年度以降組合を離脱する。
- ②いなべ市は、新規事業に係る費用は負担しない。
- ③現況事業に係る分担金（建設費分担金、管理費分担金）は、現況の負担割合を踏襲する。
- ④新規事業に係る建設費分担金の負担割合は、平成 25 年 10 月までに決定する。

4 留意事項(市町の意見)

- ①平等割は合併前の負担方法（6 分割）が現在も続いており、改善されたい。
- ②財政規模の小さい市町ほど影響が大きく、負担金の大幅な増額にならないような配慮が必要である。
- ③ごみ搬入量などの実績重視の考え方を取り入れてほしい。
- ④負担割合に係わらず、トータルとして分担金を現在額より抑制してほしい。

新規事業に係る負担割合について調査結果

平等割を残し、6分割から3分割にお願いしたい。 (桑名市)

当市は、新規事業に係る負担についてはしない。 (いなべ市)

新たな枠組みの中で負担割合を見直すならば、当町としては総額として大幅な負担増にならないよう検討して頂きたい。

可能ならば、現行平等割分の負担率は人口割を重視するなどの見直しを検討していただきたい。 (木曽岬町)

ごみ搬入量などの実績重視の考え方を取り入れて下さい。 (東員町)

新規事業に係る分担金の負担割合一覧

		H25年度 実績	負担率変更なし	負担率変更あり			
			A案 ◎平等割を是正 ・平等割 3分割	B案 ◎人口割重視 ・平等割 なし ・建設費 人口割 (10%増) ・管理費 人口割 (5%増)	C案 ◎実績割重視 ・平等割 3分割 ・管理費 平等割 なし 人口割 なし 実績割 (20%増)	D案 ◎調整案 ・平等割 3分割し、半減 ・建設費 人口割 (5%増) ・管理費 人口割 半減 実績割 (10%増)	
平等割	分割数	6	3	0	3	3	
	桑名市負担分	3	1	0	1	1	
負担率	建設費	平等割 %	10.0	10.0	0.0	10.0	5.0
		人口割 %	90.0	90.0	100.0	90.0	95.0
	管理費	平等割 %	5.0	5.0	0.0	0.0	2.5
		人口割 %	15.0	15.0	20.0	0.0	7.5
		実績割 %	80.0	80.0	80.0	100.0	90.0
	負担割合	桑名市	建設費 %	74.43	76.39	81.18	76.39
管理費 %			75.84	78.44	80.85	80.70	79.57
木曾岬町		建設費 %	5.06	6.90	3.97	6.90	5.44
		管理費 %	4.85	5.88	4.40	4.54	5.21
東員町		建設費 %	14.37	16.70	14.85	16.70	15.78
		管理費 %	14.23	15.69	14.75	14.76	15.21
いなべ市		建設費 %	6.15	—	—	—	—
		管理費 %	5.08	—	—	—	—
計		建設費 %	100.01	99.99	100.00	99.99	100.01
		管理費 %	100.00	100.01	100.00	100.00	99.99

※管理費は平成33年度以降に適用予定
 ※端数処理はしていないため、合計は100%にならない。

一部事務組合等負担割合調（三重県内）

名称	構成市町		負担割合						共同処理する事務
	市町名	平成22年 国調人口 (人)	建設事業費			管理運営費			
			平等割 (%)	人口割 (%)	実績割 (%)	平等割 (%)	人口割 (%)	実績割 (%)	
桑名広域清掃事業組合	桑名市	140,290							ごみ処理施設の設置、管理運営に関する事務（収集及び運搬の業務を除く。）を共同処理する
	いなべ市（旧員弁町）	9,051							
	木曾岬町	6,855	10	90	—	5	15	80	
	東員町	25,661							
	計	181,857							
伊賀南部環境衛生組合	名張市	80,284							廃棄物の処理及び処分計画に関する事 廃棄物の収集運搬に関する事 廃棄物処理施設の整備及び管理運営に関する事 ただし、事務所に係る経費（ごみ処理専従者以外の人件費含む）は平等割10%、人口割90%となっ ている
	伊賀市（青山町）	10,528	10	90	—	—	—	100	
	計	90,812							
香肌奥伊勢資源化広域連合	松阪市（旧飯南町、旧飯高町）	9,643							ごみ処理施設の設置、管理及び運営並びにごみの収集、運搬及び処分に関する事 ただし、平等割（定率割）は合併前旧市町による
	多気町（旧勢和村）	4,878							
	大台町	10,416	20	80	—	20	30	50	
	大紀町	9,846							
	計	34,783							
伊勢広域環境組合	伊勢市	130,271							ごみ処理施設の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理する ただし、議会費及び事務所に係る経費（ごみ処理専従者以外の人件費含む）は平等割10%、加入事 務数割90%となっている * 加入事務数割：伊勢市27.27% 明和町18.19% 玉城町27.27% 度会町27.27%
	明和町	22,833	10	90	—	—	—	100	
	玉城町	15,297							
	度会町	8,692							
	計	177,093							
鳥羽志勢広域連合	鳥羽市	21,435							資源ごみ処理施設の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理する
	志摩市	54,694	10	90	—	—	—	100	
	南伊勢町	14,791							
	計	90,920							
南牟婁清掃施設組合	熊野市（旧紀和町）	1,399							塵芥を処理するため施設の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理する
	御浜町	9,376	20	30	50	20	30	50	
	紀宝町	11,896							
	計	22,671							
桑名・員弁広域連合	桑名市	140,290							し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理する
	いなべ市	45,684							
	木曾岬町	6,855	10	—	90	10	—	90	
	東員町	25,661							
	計	218,490							